**【 要件対応表 】**

**廃棄物処理施設からの余熱や発電した電気を地域において有効利用するために余熱**

**見込量や事業採算性の検討等を行い事業としての実現可能性を調査する事業**

**１．対象事業の基本的要件**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **基　本　的　要　点** | | **内　　　　容** |
| １ | 実績・能力・実施体制が構築されている |  |
| ２ | 事業内容・事業効果・経費内訳・資金計画等が明確な根拠に基づいている |  |
| ３ | 他の補助金等を受けていないこと |  |
| ４ | 暴力団排除に関して誓約できる者 |  |

**２．補助対象事業の要件**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **事　業　の　要　件** | | **内　　　　容** |
| １ | 循環型社会形成推進基本法の基本原則に沿った事業 |  |
| ２ | 一般廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理施設から発生する熱等を利用 |  |
| ３ | 施設整備の実施に際し、計画が確実かつ合理的であり、熱や電力の利用により地域の活性化等を図る見込みがある |  |
| ４ | 地球温暖化防止に資する効果を明確な根拠をもって推計 |  |
| ５ | 施設整備に対する費用対効果の観点から高い効率性が見込める |  |
| ６ | 断熱材を使用する計画には、フロンを用いない |  |
| ７ | 地方公共団体の施設においては、活用する熱や電力は、この補助金（エネルギー特別会計）を活用して整備した施設からのもの |  |
| ８ | 再生可能エネルギー電気の発電事業計画の認定を受けて売電を行わないもの |  |
| ９ | 事業実施主体が産業廃棄物処理施設の場合は、優良産廃処理業者である |  |